

[4] エクアドル

1. ODAの概略

エクアドルに対する我が国の経済協力は、80年代は水産無償資金協力を中心とし、90年代以降は一般プロジェクト無償資金協力を実施し、これまで主に水資源開発、道路整備、農業支援、職業訓練、教育、医療保健、環境・防災分野の各分野で協力を行ってきた。現在はJICA技術協力プロジェクト、青年海外協力隊派遣などによる技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などの無償資金協力を全国各地で数多く実施して各方面から高い評価を受けてきた。

2013年にコレア大統領が再選を果たし、新たに発足した政権では、今後4年間の国家開発計画「良き生活 2013-2017」が発表され、それまでの政権が実施した社会開発計画を維持しつつ、新たに「生産マトリクスの強化」（基幹産業を育成して、国内向け消費財の生産を行うとともに、付加価値の高い製品を輸出することで、第一次産品輸出国から工業国への転換、エネルギー開発、産業振興等を図ろうとする成長戦略）を打ち出しており、今後は、同分野への支援も積極的に検討していく。

2. 意義

- (1) エクアドルは、石油など豊富な鉱物資源を有しており、また多様かつ豊かな自然環境を背景とした農水産品の生産国であることから、これら資源・食料の我が国への供給国としての可能性を有している。
- (2) 同国は低所得国に属するものの、経済発展は石油産業など一部の分野に限られ、先住民族が多く居住する地方農村部では開発が遅れており、所得格差や地域間の格差がいまだ大きい。また、エネルギー（電力）不足などの課題や地震、火山噴火などを頻発する自然災害に脆弱であることも、同国の発展を阻む要因となっている。
- (3) このような状況を踏まえ、我が国がエクアドルに対し、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」および「地球規模の問題への取組」の観点から、ODAを通じた支援をしていくことは、同国の主要な開発課題の解決に貢献する上で有意義であり、こうした支援を通じて構築された二国間関係は、我が国の資源や食料の確保を含む二国間経済関係の一層の発展にも資する。

3. 基本方針

格差是正と持続的発展：

我が国は、上記援助の意義や同国のニーズを踏まえ、「貧困削減と公平な社会に向けた格差是正」を開発援助の中核とし、同国の均衡のとれた自立的・持続的な発展の促進に貢献していく。

4. 重点分野

(1) 格差是正

同国では石油関連産業以外に収益性の高い産業が少なく、所得格差や都市と地方の間の格差が大きいことから、地方農村部の農業競争力の向上を通じて、同国の潜在的な農業開発力を発揮せしめ、経済発展をけん引させるよう支援する。また貧困層への職業訓練推進など社会的弱者への援助を通して、格差是正に向けたエクアドルの取組を支援する。

(2) 環境保全・防災

ガラパゴス諸島、アンデス山脈、アマゾン河上流域の熱帯雨林などの森林開発などは、国境を越えて広域的に自然環境に対して影響を及ぼす恐れがあることから、地球規模の課題への取組みという視点も考慮して、これら豊かな自然環境の保全に取り組む同国への協力にも努める。また、自然災害が増加傾向にある中、防災分野への支援にも努める。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

これまでのコレア政権では時折ナショナリズム、国家主権を強調し、援助機関・ドナー国主導の援助協調には必ずしも積極的ではなかったが、国家開発計画「良き生活 2013-2017」が志向する開発政策の方向性に留意しつつ、我が国は世界銀行や米州開発銀行（IDB）の日本基金、国連の人間の安全保障基金等の事業を可能な限りフォローして協調・連携を図っている。

6. 2012年度実施分の特徴

技術協力プロジェクト2件（「チンボラソ県持続的総合農村開発プロジェクト」、「実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト」）が継続実施されたほか、地デジ放送導入支援に係るJICA専門家が新たに派遣された。また技術協力プロジェクト「津波を伴う地震のモニタリング能力向上プロジェクト」が採択され、

エクアドル

実施に向けて準備が進められている。

一般無償では「新マカラ国際橋」が完成し、また、学校校舎建設や医療機材整備を中心とした 28 件の草の根・人間の安全保障無償資金協力が実施された。その他、ノンプロジェクト無償「途上国の要望も踏まえた工業製品等の供与」の実施も進められた。JICA 青年海外協力隊およびシニアボランティア派遣も先方のニーズに応え、増加し続けている。

7. その他留意点・備考点

- (1) 一般プロジェクト無償資金協力が近く卒業の予定であり、今後は技術協力、草の根・人間の安全保障無償などが中心となる。我が国の有する知見や技術などを活用するという観点も踏まえ、限られた援助手法を有機的に連携させていくとともに、様々なスキームでの支援も視野に入れていく。
- (2) エクアドルの格差是正と持続的発展のためには、我が国のみならず国際社会からも援助を受け入れることが重要である。我が国が援助を実施するに当たっては、対外援助受入れに関する同国政府の方針、方向性に十分留意する。
- (3) エクアドルが進める産業振興については、他のドナーとの協調、連携による効率化を図りつつ、生産マトリクスの強化に密接に関わる基幹産業に対し、我が方が有する知見、経験をいかした技術移転を積極的に実施することを目指していく。
- (4) 経済構造が石油収入と中国からの借入に依存した公共投資などに支えられており、債務持続可能性に留意が必要である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		15.25	10.12
出生時の平均余命 (年)		75.92	68.84
G N I	総 額 (百万ドル)	76,476.36	14,028.70
	一人あたり (ドル)	4,820	1,390
経済成長率 (%)		7.8	3.7
経常収支 (百万ドル)		-238.54	—
失 業 率 (%)		4.2	6.1
対外債務残高 (百万ドル)		16,496.65	12,172.34
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	24,670.27	—
	輸 入 (百万ドル)	26,408.80	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,738.53	—
政府予算規模(歳入) (百万スクレ)		—	1,490.00
財政収支 (百万スクレ)		—	300.00
財政収支 (対GDP比, %)		—	2.0
債務 (対GNI比, %)		23.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		67.4	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.1	7.8
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.2	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.0	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.2	1.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		162.62	159.32
面 積 (1000km ²) ^(注2)		256.37	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「国家開発計画 2009～2013」 (2009 年 5 月発表)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	96,094.48	16,131.01
	対日輸入 (百万円)	52,327.79	21,479.82
	対日収支 (百万円)	43,766.69	-5,348.81
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		5	11
エクアドルに在留する日本人数 (人)		399	337
日本に在留するエクアドル人数 (人)		259	68

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		4.6(2010 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		10.6(2010 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		4.3(2010 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		6.2(2004 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		91.9(2010 年)	88.3
	初等教育純就学率 (%)		98.6(2009 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		99.8(2011 年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		98.9(2011 年)	95.8
	男性識字率(15～24歳) (%)		98.5(2011 年)	96.6
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		19.8(2012 年)	43.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		23.3(2012 年)	55.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		110(2010 年)	180
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.4(2011 年)	0.2
	結核患者数(10万人あたり) (人)		62(2011 年)	174
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		1,233(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	91.8(2011 年)	76.4
		衛生設備 (%)	92.9(2011 年)	69.3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		9.7(2011 年)	33.2

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

エクアドル

表－4 我が国の対エクアドル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	－	15.17	8.47 (7.75)
2009 年度	－	12.35	9.08 (8.61)
2010 年度	－	3.62	7.29 (6.55)
2011 年度	－	9.93	4.60 (4.54)
2012 年度	－	4.14	5.54
累 計	664.36	332.53	224.07

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対エクアドル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-23.93	10.90	7.29	-5.73
2009 年	-26.51	5.44	9.31	-11.76
2010 年	-28.22	13.79	9.19	-5.23
2011 年	-25.56	9.63	5.64	-10.29
2012 年	-25.53	10.28	5.87	-9.37
累 計	-1.05	283.47	200.52	482.96

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エクアドル側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	スペイン 71.27	米国 42.66	ドイツ 22.03	ベルギー 19.14	スイス 8.49	2.97	184.02
2008 年	スペイン 87.89	米国 46.36	ドイツ 24.71	ベルギー 17.89	スイス 8.86	-5.73	196.25
2009 年	米国 52.07	スペイン 48.70	ドイツ 24.66	ベルギー 12.05	スイス 6.42	-11.76	147.58
2010 年	スペイン 55.32	米国 33.00	ドイツ 27.79	ベルギー 11.73	韓国 3.83	-5.23	136.17
2011 年	ドイツ 41.11	米国 33.76	スペイン 21.98	韓国 16.85	ベルギー 12.14	-10.29	128.58

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 34.90	GFATM 7.17	GEF 3.35	UNTA 1.93	UNDP 1.07	-15.41	33.01
2008 年	EU Institutions 40.41	GFATM 4.93	GEF 3.30	UNHCR 2.33	UNDP 1.48	-18.37	34.08
2009 年	EU Institutions 62.63	GEF 8.67	GFATM 6.01	UNHCR 2.43	UNDP 1.10	-20.88	59.96
2010 年	EU Institutions 24.74	GFATM 8.13	UNHCR 1.84	UNFPA 1.10	GEF 0.99	-16.27	20.53
2011 年	EU Institutions 30.68	GFATM 8.03	GEF 4.40	UNHCR 2.40	IFAD 1.67	-13.88	33.30

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	15.17億円 ワキージャス市及びアレニージャス市 上水道整備計画 (9.49) 新マカラ国際橋建設計画 (3.28) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.40)	8.47億円 (7.75億円) 研修員受入 200人 (67人) 専門家派遣 18人 (16人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 57.96百万円 (57.96百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (20人)
2009年度	なし	12.35億円 新マカラ国際橋建設計画 (0.1) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (8.6) ベンハミン・カリオン・エクアドル文化会館 国立劇場音響及び照明機材整備計画 (0.96) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.69)	9.08億円 (8.61億円) 研修員受入 100人 (97人) 専門家派遣 19人 (17人) 調査団派遣 33人 (23人) 機材供与 60.67百万円 (60.67百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (3人)
2010年度	なし	3.62億円 新マカラ国際橋建設計画（国債2/4）(1.29) 草の根・人間の安全保障無償 (30件) (2.33)	7.29億円 (6.55億円) 研修員受入 87人 (82人) 専門家派遣 15人 (13人) 調査団派遣 21人 (11人) 機材供与 33.84百万円 (33.84百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (13人)
2011年度	なし	9.93億円 新マカラ国際橋建設計画 (4.98) ノン・プロジェクト無償 (1件) (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.95)	4.60億円 (4.54億円) 研修員受入 88人 (84人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 4.24百万円 (4.24百万円) (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (4人)
2012年度	なし	4.14億円 新マカラ国際橋建設計画（国債4/4）(1.63) 公共放送局番組ソフト整備計画 (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (27件) (2.15)	5.54億円 研修員受入 75人 専門家派遣 14人 調査団派遣 16人 機材供与 15.82百万円 協力隊派遣 18人 その他ボランティア 11人
2012年度までの累計	664.36億円	332.53億円	224.07億円 研修員受入 1,740人 専門家派遣 357人 調査団派遣 1,230人 機材供与 2,301.26百万円 協力隊派遣 487人 その他ボランティア 63人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食料増産援助」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

エクアドル

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト	08.11～11.10
チンボラソ県貧困削減のための持続的総合農村開発実施体制強化プロジェクト	09. 2～11. 8
実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト	12. 3～14. 3
チンボラソ県持続的総合農村開発プロジェクト	12. 3～17. 3

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シエラ地域における貧困軽減のための小規模農家支援体制再編計画	09. 2～10. 8

出典）JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
チンボラソ県医療施設・機材整備計画準備調査	13. 2～13.12

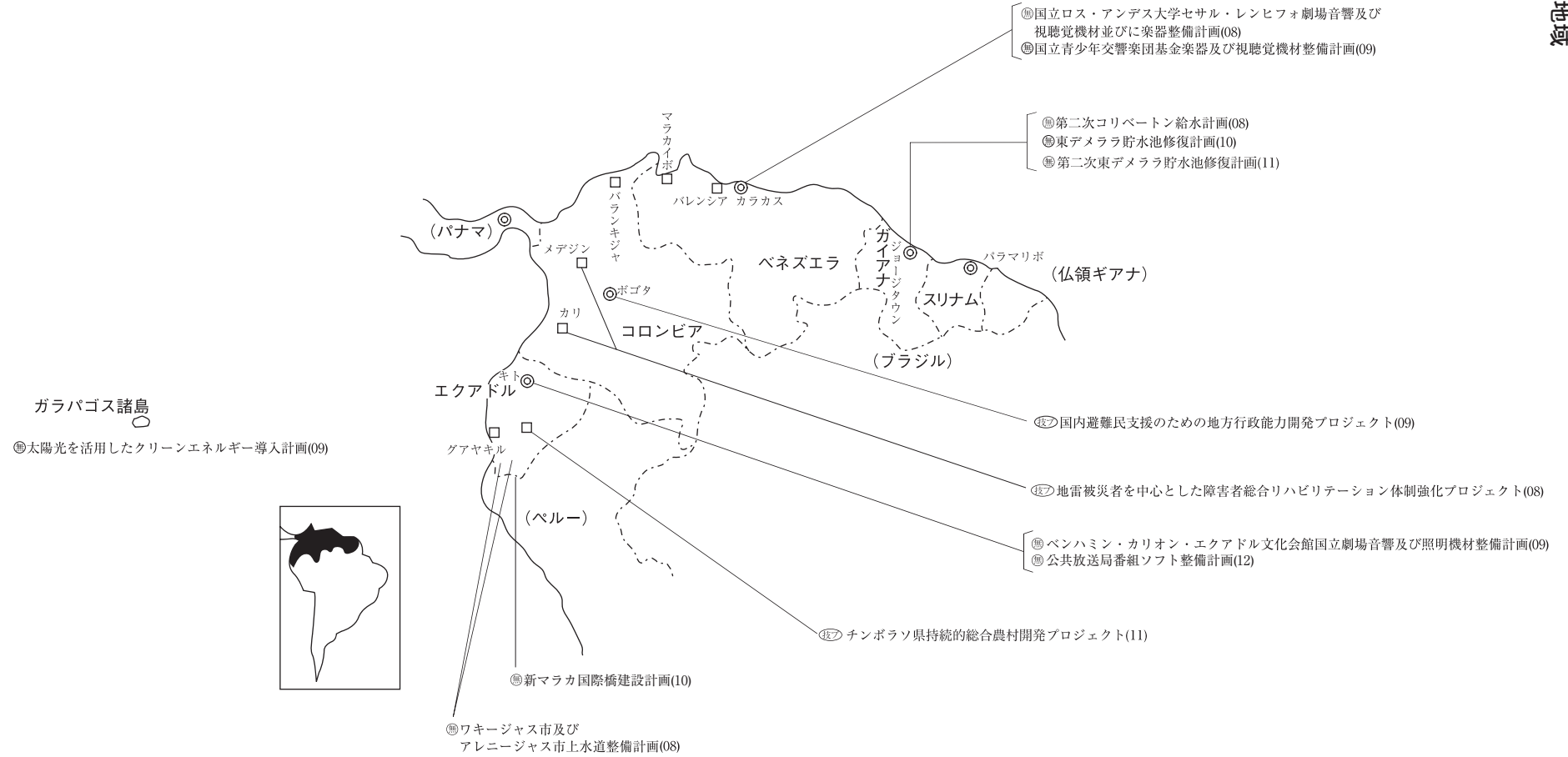
出典）JICA

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ゴンサロ・コルドバ初等・中等学校教室建設計画 サン・ロレンソ中等・高等学校教室建設計画 ラ・マナ・ホセ・マリア・ベラス中等・高等学校教室建設計画 オスカル・エフレン・レイエス小学校教室建設計画 フランシスコ・ホセ・デ・カルダス小学校及び10月5日学校初等・中等教室建設計画 アドルフォ・バエス初等・中等学校教室建設計画 7月27日小学校教室建設計画 ハイメ・ルベルト・ジェロビ初等・中等学校教室建設計画 11月6日小学校及びフランシスコ・ロブレス小学校教室建設計画 サンタ・イネス初等・中等学校教室建設計画 9月5日初等・中等学校教室建設計画 ブラジル共和国小学校教室建設計画 スリマ・バカ・リベラ初等・中等学校教室建設計画 アレクサンデル・フンボル初等・中等学校教室建設計画 クンドゥアナ地区下水道整備計画 リネア・エキノクシアル小学校教室建設計画 ブルウアイ地区上水道改善計画 オリンポ・カルデナス小学校及びアリスティデス・ビント・オルベラ初等・中等学校教室建設計画 エクトル・ポリバル・レオン初等・中等学校教室建設計画 パキシャ小学校衛生改善及びエデン・デル・サデ初等・中等学校教室建設計画 シモン・ポリバル初等・中等学校教室建設計画 フェルナンド・チャベス・レイエス小学校及びアブドン・カルデロン初等・中等学校教室建設計画 スエバ・パレスチナ小学校教室建設計画 フィロクレス・ムニョス初等・中等学校及びピセンテ・トバル・ハリン小学校教室建設計画 カルチ県8小学校衛生改善及び教室建設計画 スクヤク橋梁建設計画 ビオ・ハラミジョ・アルバラド初等・中等学校教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は856頁に記載。

主なプロジェクト所在図 エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、ベネズエラ



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

エクアドル

⑩実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)

(キトと複数地域(詳細検討中))

コロンビア

⑩コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画(11)

(ラ・グアヒラ県、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデル県、ナリーニョ県、プトゥマジョ県)

〈カリブ広域〉

⑩カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)

(対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、バリーズ)